地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求める意見書について

地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和4年10月6日

旭川市議会
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

中野ひろゆき

高花えいこ

もんま 節子

中村のりゆき

室井安雄

地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求める意見書

1960年には約600万ヘクタールあった日本の農地は、宅地等への転用や荒廃農地の発生等により、現在、約440万ヘクタールと大幅に減少した。農業の現場では、従事者の高齢化や担い手不足などの課題から、農地の減少は止められない状況である。耕作が放棄された農地は数年で抜根や整地が必要な荒廃農地となり、やがて森林の様相を呈するなど、農地としての復元が困難になる。そして今、この再生利用が困難な荒廃農地は約20万ヘクタールとなっている。

近年の、世界的な規模での感染症のまん延、異常気象による作物の凶作、さらに不安定な国際情勢等も踏まえ、不測の事態に備えた食料安全保障を見据えて、荒廃農地の発生防止と解消を図ることは重要な課題である。この課題解決に向けて、農村部では農地中間管理機構による農地の集積・集約や、民間企業等の農業参入等を積極的に進めようとしているが、その担い手の確保が困難な状況となっている。実際に、我が国の農家人口は、1990年からの10年間で2割以上減少しており、地域類型別では都市的地域の減少割合が大きい。

一方で都市部の農地は、2017年の生産緑地法の改正を受けて、民間企業等への農地の貸借により担い手が確保され、生産緑地の約9割が特定生産緑地へ移行するなど、市民農園の整備等による農地の保全が積極的に進められている状況である。

よって、政府においては、次の措置を講ずるよう強く求める。

- 1 農用地区域の農業用施設用地への転用特例に、農家レストランや農業用施設等のほか、新たに地方自治体と民間企業等の連携の下での半農半Xの人材確保を促すサテライトオフィスや宿泊施設等の整備も加えるとともに、地方の農地における日帰り型市民農園や滞在型市民農園の整備促進を図ること。
- 2 総務省と厚生労働省において別個に実施しているテレワークに関する個別相談事業を統合し、ワンストップの支援窓口を設置するとともに、各地域での農地の貸付けを促す情報を提供するなど、国と地方自治体と民間企業等の連携によるテレワークと農業の融合政策を積極的に推進すること。
- 3 荒廃農地にコスモスやひまわりを植える等、農地の保全を支援することによる景観形成活動に利用できる多面的機能支払交付金について、予算の拡充を図ること。また、荒廃農地にレンゲを植える等により農地の保全を支援する多面的機能支払交付金の最適土地利用対策についても、同様の措置を講ずること。

- 4 人口急減に直面している地域において，地域産業の担い手を確保するための「特定地域づくり事業推進交付金」を地方自治体と農業者及び民間企業等の連携の下で活用することや，荒廃農地を民間企業等が活用し燃料用植物の栽培等を推進した耕作放棄地再生利用緊急対策交付金について制度を再整備することを検討すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会